

＜速報＞新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について

(仙台市企業経営動向調査 第85回調査 ～特別設問から～)

令和2年4月
仙台市・仙台商工会議所

本市は、市内事業所を対象に四半期毎に実施している『仙台市企業経営動向調査』(第85回調査(令和2年1～3月期))において、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症の影響について調査を実施した。本調査結果は4月17日(金)の回収分までを速報版として集計したものであり、全体の調査結果は5月末に公表予定。

1. 企業経営動向調査の概要

- (1) 実施期間：令和2年4月8日(水)～4月17日(金)
- (2) 調査対象：市内の事業所1,000箇所
- (3) 調査方法：郵送による配布・回収
- (4) 回収結果：589件 ※4月17日の回収分まで

有効回収数 (単位:件)

業種	事業所規模	全規模計(1,000)	大規模(200)	中規模(400)	小規模(400)
全業種計		589 (100.0%)	87 (100.0%)	258 (100.0%)	244 (100.0%)
製造業		124 (21.1%)	2 (2.3%)	52 (20.2%)	70 (28.7%)
非製造業計		465 (78.9%)	85 (97.7%)	206 (79.8%)	174 (71.3%)
建設業		72 (12.2%)	4 (4.6%)	37 (14.3%)	31 (12.7%)
運輸業		57 (9.7%)	1 (1.1%)	30 (11.6%)	26 (10.7%)
卸売業		57 (9.7%)	12 (13.8%)	29 (11.2%)	16 (6.6%)
小売業		63 (10.7%)	20 (23.0%)	22 (8.5%)	21 (8.6%)
宿泊・飲食サービス業		59 (10.0%)	15 (17.2%)	27 (10.5%)	17 (7.0%)
不動産業・物品賃貸業		57 (9.7%)	0 (0.0%)	17 (6.6%)	40 (16.4%)
サービス業(個人向け)		48 (8.1%)	15 (17.2%)	23 (8.9%)	10 (4.1%)
サービス業(法人向け・ほか)		52 (8.8%)	18 (20.7%)	21 (8.1%)	13 (5.3%)

(5) 結果概要

新型コロナウイルス、事業所の61.2%が1カ月前よりも状況が悪化

- ・影響に関する設問に回答があった533事業所のうち61.2%にあたる326事業所が1カ月前よりも状況が悪化していると回答。既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業者の合計は93.5%になる。
- ・業種別では宿泊・飲食サービス業が最も影響を受けており、92.5%が1カ月前よりも状況が悪化していると回答。
- ・影響の具体的な内容は、「売上・受注の停滞、不振」が88.3%と最も多く、3月の前年同月比の売上減少割合で最も多いのは「0～20%」。業種別では宿泊・飲食サービス業の減少割合が突出しており、売上が41%以上減少している事業所は47.9%に及んでいる。
- ・対応策については、「従業員の雇用調整」、「運転資金の借入・資金繰り」、「事業の縮小・営業の縮小(時間、訪問等)」が多くなっている。
- ・今後懸念される影響は、「売上・受注の停滞、不振」が85.2%と最も多い。
- ・必要としている公的支援は、「売上減少への補填」が53.9%となっており、次いで「衛生用品の支給」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」を求める声が寄せられている。

○端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

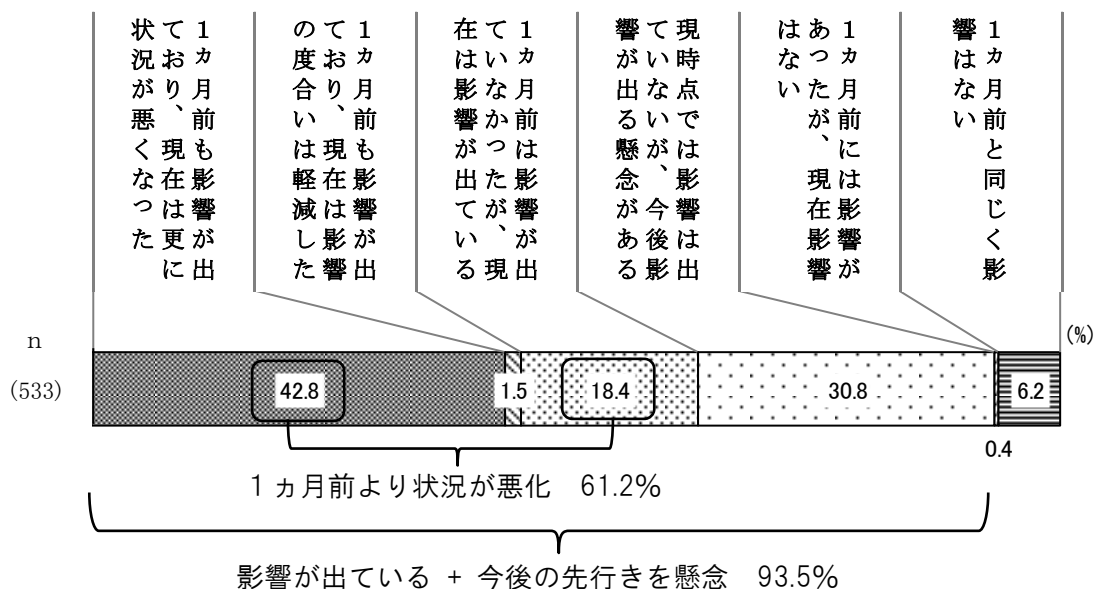
2. 調査結果

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった(42.8%)」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある(30.8%)」、「1カ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている(18.4%)」、「1カ月前と同じく影響はない(6.2%)」の順となっている。

1カ月前よりも状況が悪化している事業所は61.2%となり、既に影響が出ている事業所と今後の先行きを懸念する事業者の合計は93.5%になる。

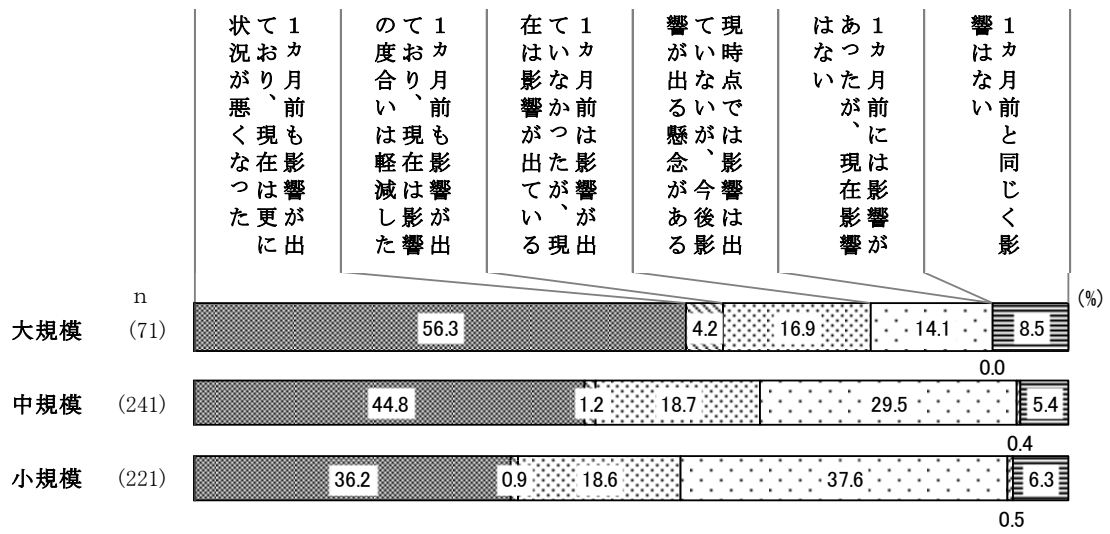
新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）



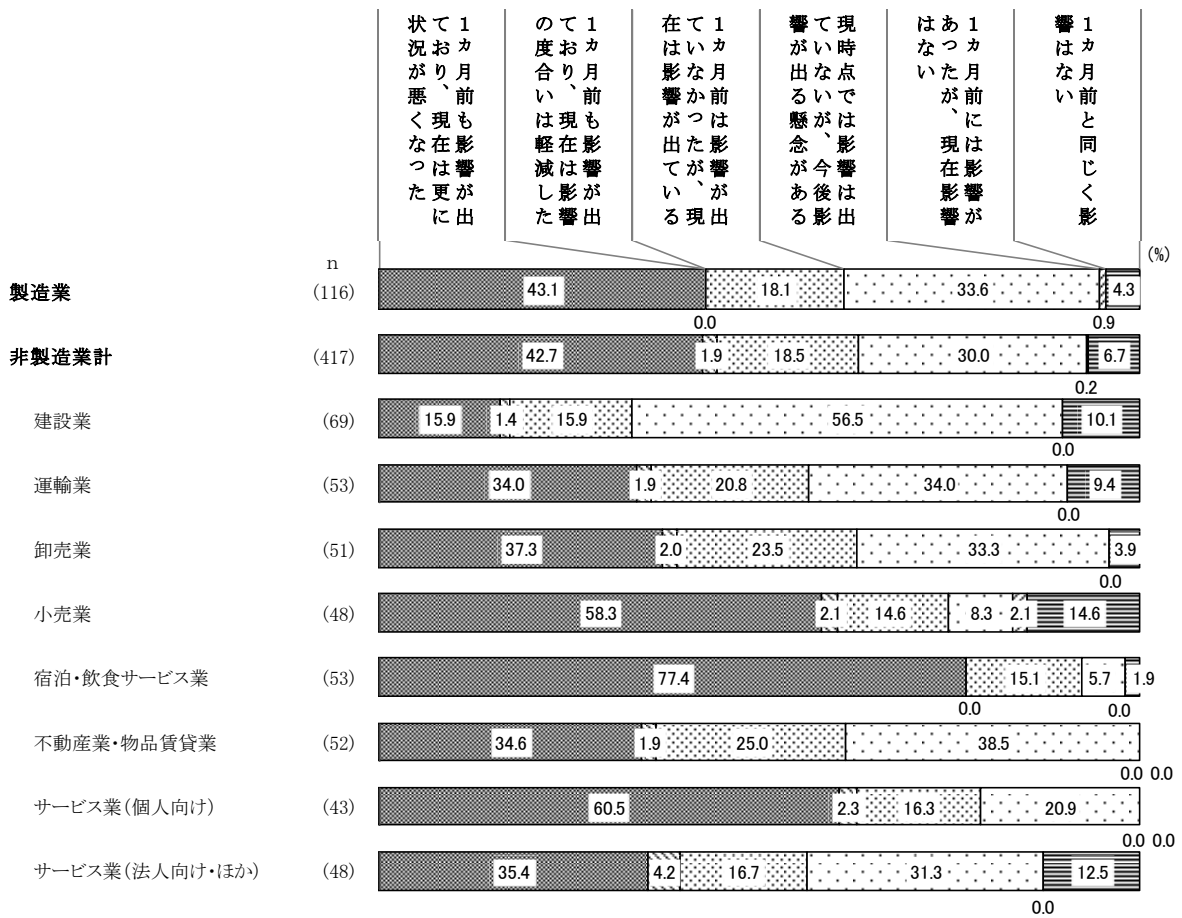
規模別で見ると、大規模及び中規模では「1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、小規模では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」の割合がそれぞれ最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「1カ月前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、運輸業では「1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」が同率で最も多い。建設業及び不動産業・物品賃貸業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これら以外の業種では「1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった」の割合がそれぞれ最も多い。宿泊・飲食サービス業では1カ月前よりも状況が悪化している事業所が9割を超えている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）

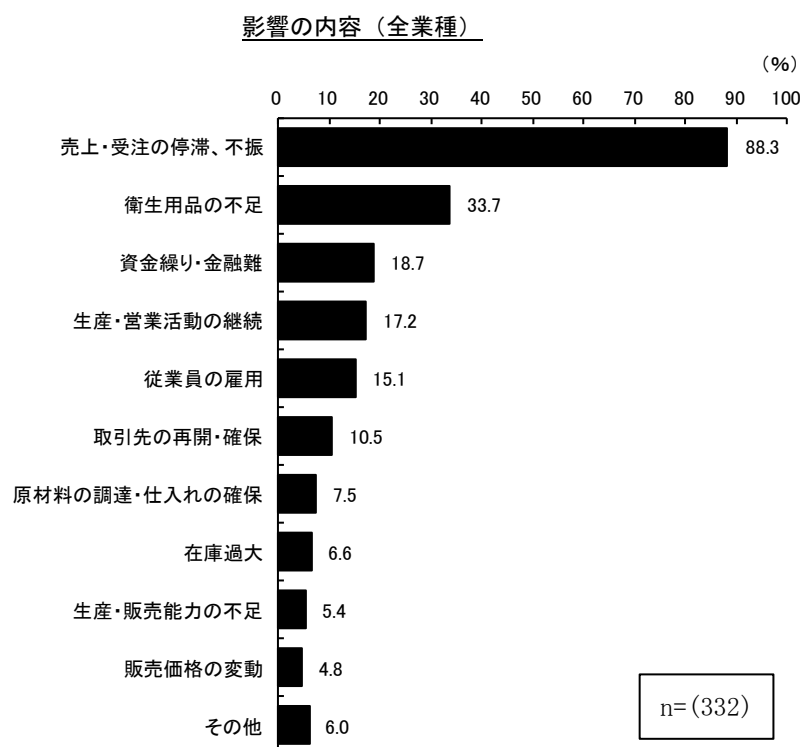


新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

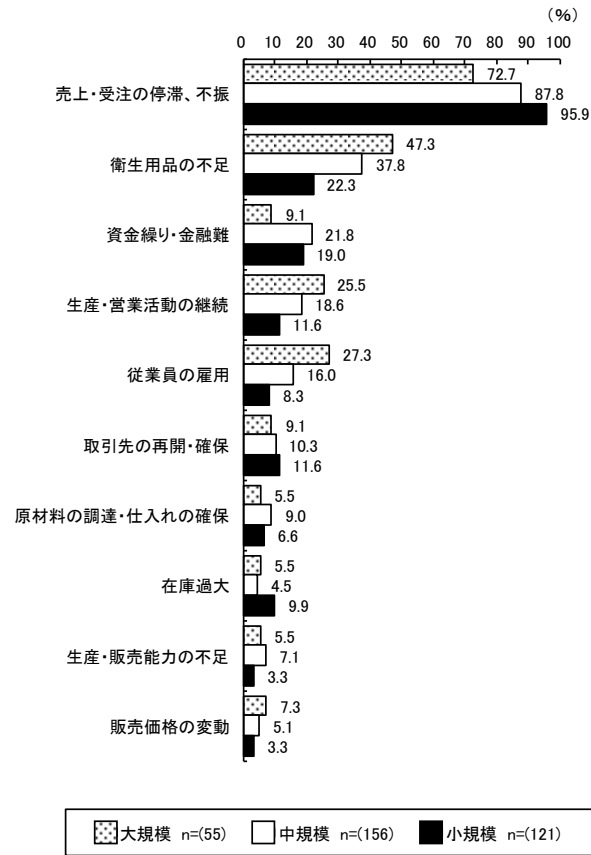
影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（88.3%）」、「衛生用品の不足（33.7%）」、「資金繰り・金融難（18.7%）」、「生産・営業活動の継続（17.2%）」、「従業員の雇用（15.1%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」、「販売価格の変動」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「取引先の再開・確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(69)	非製造業 n=(263)
1 売上・受注の停滞、不振(91.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(87.5%)
2 資金繰り・金融難(23.2%)	2 衛生用品の不足(36.9%)
3 衛生用品の不足(21.7%)	3 資金繰り・金融難(17.5%)
4 取引先の再開・確保(18.8%)	4 生産・営業活動の継続(17.1%)
5 生産・営業活動の継続(17.4%)	5 従業員の雇用(16.3%)

建設業 n=(23)	運輸業 n=(30)	卸売業 n=(32)
1 売上・受注の停滞、不振(60.9%)	1 売上・受注の停滞、不振(90.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(81.3%)
2 衛生用品の不足(34.8%)	2 衛生用品の不足(30.0%)	2 衛生用品の不足(46.9%)
3 生産・営業活動の継続(13.0%)	3 生産・営業活動の継続(13.3%)	3 生産・営業活動の継続(31.3%)
3 原材料の調達・仕入れの確保(13.0%)	3 資金繰り・金融難(13.3%)	4 原材料の調達・仕入れの確保(25.0%)
5 資金繰り・金融難(8.7%)	3 取引先の再開・確保(13.3%)	5 資金繰り・金融難(21.9%)
5 取引先の再開・確保(8.7%)		
5 生産・販売能力の不足(8.7%)		

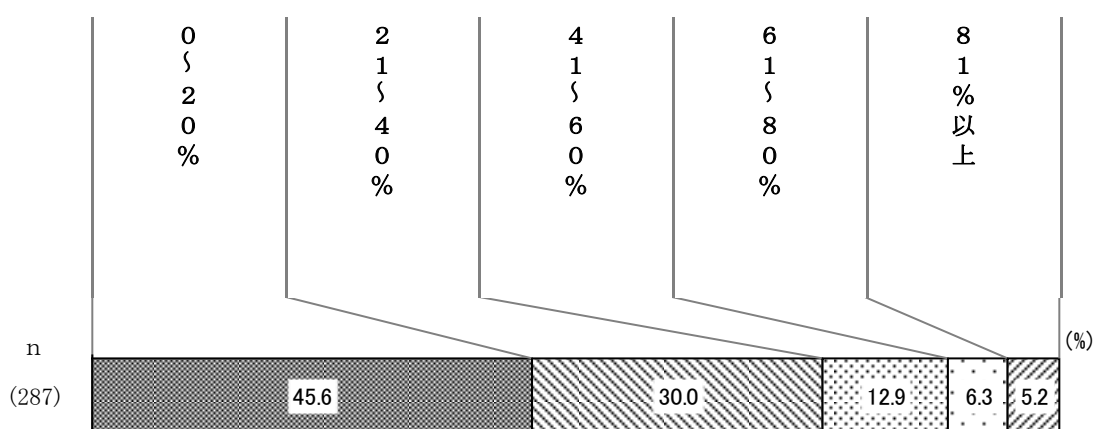
小売業 n=(36)	宿泊・飲食サービス業 n=(49)	不動産業・物品賃貸業 n=(32)
1 売上・受注の停滞、不振(91.7%)	1 売上・受注の停滞、不振(100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(93.8%)
2 衛生用品の不足(25.0%)	2 衛生用品の不足(40.8%)	2 衛生用品の不足(25.0%)
3 生産・営業活動の継続(19.4%)	3 従業員の雇用(38.8%)	3 資金繰り・金融難(12.5%)
4 従業員の雇用(13.9%)	4 資金繰り・金融難(34.7%)	3 販売価格の変動(12.5%)
4 在庫過大(13.9%)	5 生産・営業活動の継続(16.3%)	5 在庫過大(9.4%)

サービス業(個人向け) n=(34)	サービス業(法人向け・ほか) n=(27)
1 売上・受注の停滞、不振(79.4%)	1 売上・受注の停滞、不振(88.9%)
2 衛生用品の不足(52.9%)	2 衛生用品の不足(37.0%)
3 従業員の雇用(20.6%)	3 生産・営業活動の継続(14.8%)
3 生産・営業活動の継続(20.6%)	4 資金繰り・金融難(11.1%)
5 資金繰り・金融難(14.7%)	5 従業員の雇用(7.4%)

特別設問3 売上減少の割合

『売上・受注の停滞、不振』の影響があったと回答した事業所に3月の売上は前年同月比でどのくらい減少したかをたずねたところ、「0～20% (45.6%)」、「21～40% (30.0%)」、「41～60% (12.9%)」、「61～80% (6.3%)」の順となっている。

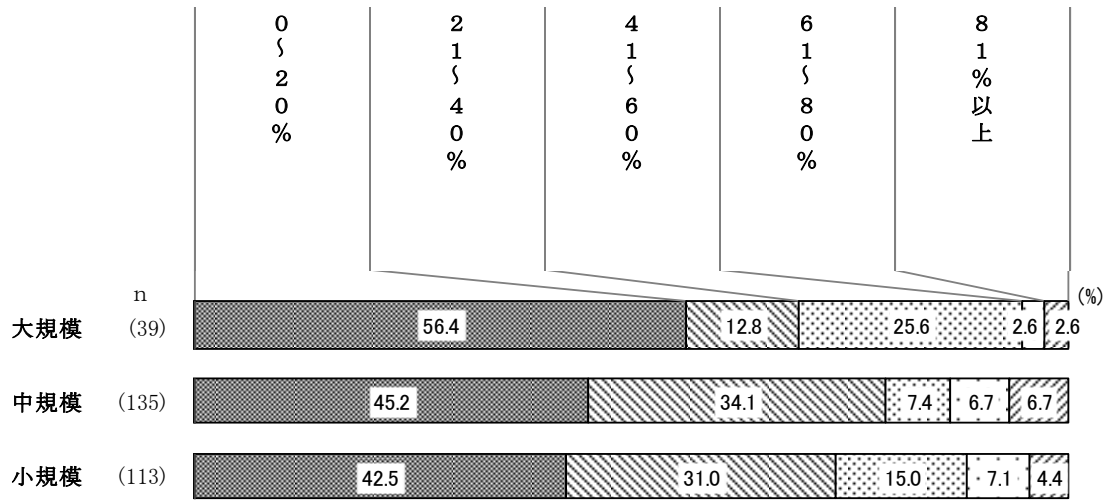
売上減少の割合（全業種）



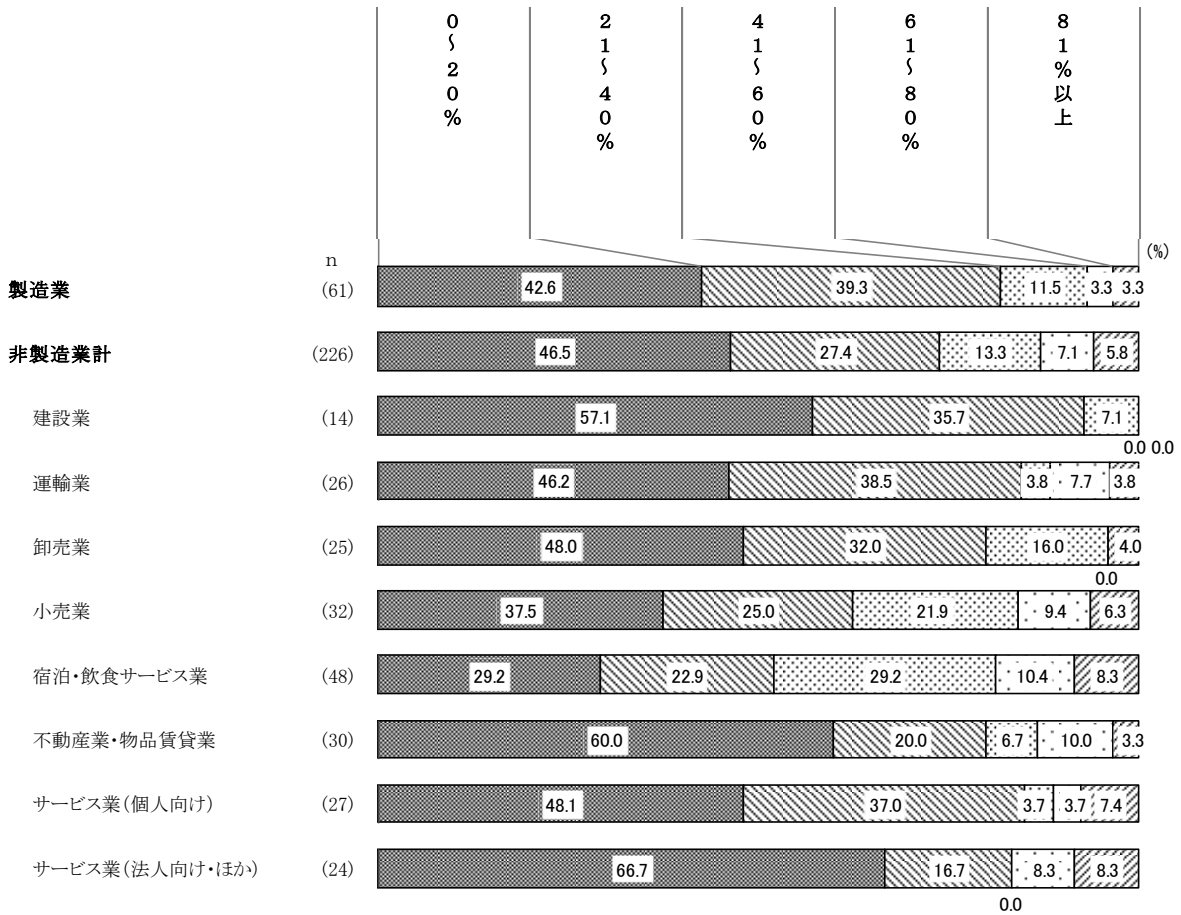
規模別で見ると、すべての規模で「0～20%」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「0～20%」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「61～80%」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「0～20%」が最も多く、建設業、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では5割を超えている。小売業及び宿泊・飲食サービス業では「41～60%」が2割以上と、他の業種と比べて多くなっている。特に宿泊・飲食サービス業の減少割合が突出しており、売上が41%以上減少している事業所は5割近くに及んでいる。

売上減少の割合（規模別）



売上減少の割合（業種別）



特別設問4 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に対応策をたずねたところ、387 事業所から回答があった。

主な内容としては、「従業員の雇用調整」が76件と最も多く、以下、「運転資金の借入・資金繰り（71件）」、「事業の縮小・営業の縮小（時間、訪問等）（61件）」、「感染予防対策の実施（39件）」、「テレワーク・在宅勤務」、「新規サービス・顧客開拓（ともに18件）」などとなっている。

順位	内容	件数
1	従業員の雇用調整	76
2	運転資金の借入・資金繰り	71
3	事業の縮小・営業の縮小(時間、訪問等)	61
4	感染予防対策の実施	39
5	テレワーク・在宅勤務	18
5	新規サービス・顧客開拓	18
7	仕入・受注調整	15
8	助成金	9
9	経費削減	7
10	その他	50
11	検討中	11
12	未対応	77
13	影響・今後の懸念	59
合 計		511

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

新型コロナウイルス感染症への対応については、各種の具体的な対応策以外に、現在の状況や今後の懸念についての回答も多く見られた。また、未対応との回答も多く、対応に苦慮している様子がうかがえた。

以下に、上位5位までの項目について、抜粋して掲載する。

①従業員の雇用調整

- ・従業員の雇用の調整をしている。(製造業)
- ・雇用の調整の準備を進めている。(運輸業)
- ・営業時間短縮に伴い従業員シフトの調整。(小売業)
- ・繁華街の自粛で従業員の調整。(宿泊・飲食サービス業)
- ・業務請負先の休館・休職に伴う従業員の雇用調整が必要となる場合がある。(サービス業(法人向け・ほか))

②運転資金の借入・資金繰り

- ・運転資金の借入れの準備をしている。(製造業)
- ・今後銀行からの融資を受ける予定にしている。(卸売業)
- ・銀行への運転資金借入れの依頼。(小売業)
- ・セーフティーネット5号申請により、保証付運転資金調達予定。(宿泊・飲食サービス業)
- ・今後、運転資金の借り入れを予定。(不動産業・物品賃貸業)

③事業の縮小・営業の縮小(時間、訪問等)

- ・三密の自粛及び来社への制限、出張の制限等。(製造業)
- ・事業の縮小をし、新型コロナウイルスの一日も早い終息を願っています。(製造業)
- ・メール・電話での対応・営業活動。手持ち物件の保留・中止・延期など。(建設業)
- ・営業のストップ。(運輸業)
- ・営業時間の短縮、臨時休業。(小売業)
- ・営業時間短縮等で対応するが、いつまで続くか見通しが利かないので非常に苦しい。(宿泊・飲食サービス業)

④感染予防対策の実施

- ・自社での健康チェック、体温チェック(37.5度以上の場合は自宅待機)。(建設業)
- ・従業員への感染予防の徹底、空気清浄機導入、消毒の徹底など。(運輸業)
- ・マスクを配る。アルコール消毒を置く。注意の呼びかけ。(卸売業)
- ・店内席数減(席間隔広げる対応)。衛生活動の強化による信頼向上。(宿泊・飲食サービス業)
- ・従業員の健康管理の再徹底。(不動産業・物品賃貸業)
- ・来場者減に対しマスク着用、消毒液設置等をPR。(サービス業(個人向け))

⑤テレワーク・在宅勤務

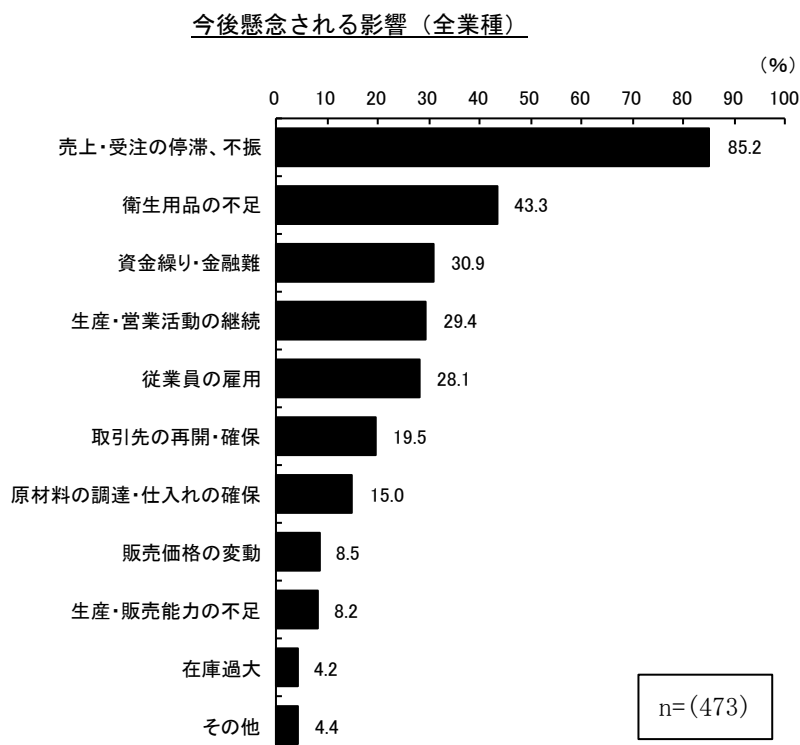
- ・時差出勤。テレワークの推奨。(製造業)
- ・テレワークの活用。(建設業)
- ・在宅勤務などの対応。(運輸業)
- ・テレワークの活用、Web会議の活用。(卸売業)
- ・在宅勤務などにより、先ずは社員の安全安心を心掛ける。(サービス業(法人向け・ほか))

⑤新規サービス・顧客開拓

- ・取り引き先の減少にとめない拡大の努力をしている。(運輸業)
- ・現商品以外の輸送品の開拓。(運輸業)
- ・売上の減少に対する新企画の検討、実施。(卸売業)
- ・お弁当の販売、テイクアウトなどで、少しでも売り上げになる事を始めた。(宿泊・飲食サービス業)
- ・生徒に教室まで足を運んでもらわなくとも授業を提供できるよう、映像授業の作成・配信準備を現在進めている。(サービス業(個人向け))

特別設問5 今後懸念される影響

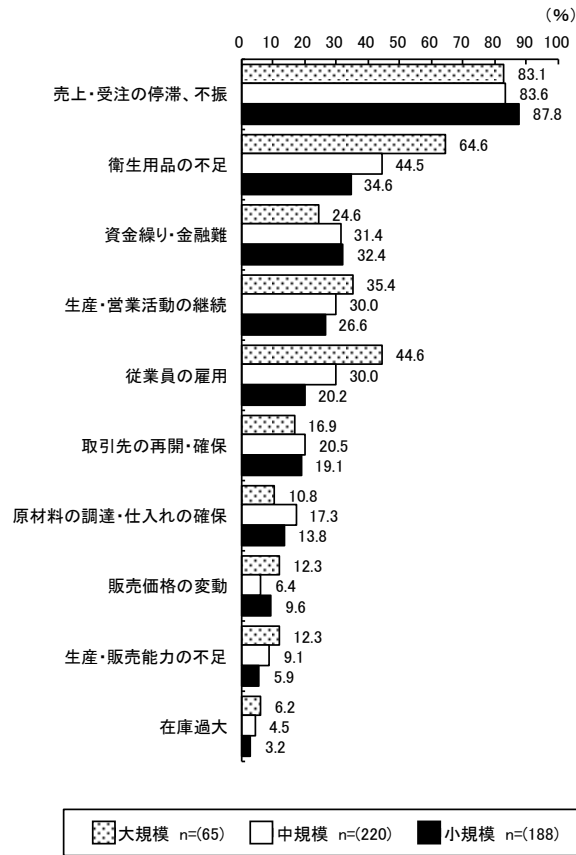
新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（85.2%）」、「衛生用品の不足（43.3%）」、「資金繰り・金融難（30.9%）」、「生産・営業活動の継続（29.4%）」、「従業員の雇用（28.1%）」の順となっている。



規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」、「生産・販売能力の不足」、「在庫課題」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り・金融難」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、建設業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

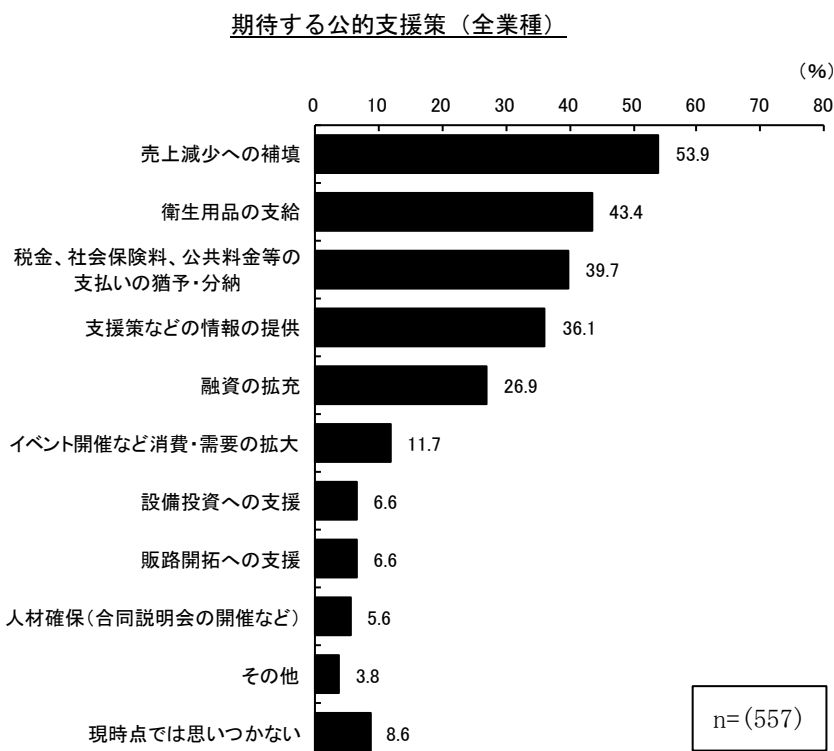
製造業 n=(101)	非製造業 n=(372)
1 売上・受注の停滞、不振 (88.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.4%)
2 生産・営業活動の継続 (39.6%)	2 衛生用品の不足 (45.7%)
3 資金繰り・金融難 (35.6%)	3 資金繰り・金融難 (29.6%)
4 衛生用品の不足 (34.7%)	4 従業員の雇用 (29.0%)
5 取引先の再開・確保 (25.7%)	5 生産・営業活動の継続 (26.6%)

建設業 n=(61)	運輸業 n=(46)	卸売業 n=(46)
1 売上・受注の停滞、不振 (90.2%)	1 売上・受注の停滞、不振 (89.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.8%)
2 衛生用品の不足 (41.0%)	2 衛生用品の不足 (45.7%)	2 衛生用品の不足 (47.8%)
3 生産・営業活動の継続 (34.4%)	3 従業員の雇用 (23.9%)	3 原材料の調達・仕入れの確保 (34.8%)
4 従業員の雇用 (29.5%)	4 取引先の再開・確保 (21.7%)	4 生産・営業活動の継続 (32.6%)
4 取引先の再開・確保 (29.5%)	5 資金繰り・金融難 (15.2%)	5 資金繰り・金融難 (23.9%)

小売業 n=(39)	宿泊・飲食サービス業 n=(51)	不動産業・物品賃貸業 n=(50)
1 売上・受注の停滞、不振 (89.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (86.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (82.0%)
2 衛生用品の不足 (38.5%)	2 資金繰り・金融難 (62.7%)	2 衛生用品の不足 (48.0%)
3 資金繰り・金融難 (35.9%)	3 従業員の雇用 (54.9%)	3 従業員の雇用 (20.0%)
4 従業員の雇用 (28.2%)	4 衛生用品の不足 (45.1%)	4 生産・営業活動の継続 (18.0%)
5 生産・販売能力の不足 (17.9%)	5 生産・営業活動の継続 (29.4%)	4 資金繰り・金融難 (18.0%)

サービス業(個人向け) n=(39)	サービス業(法人向け・ほか) n=(40)
1 売上・受注の停滞、不振 (71.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (77.5%)
2 衛生用品の不足 (64.1%)	2 衛生用品の不足 (37.5%)
3 生産・営業活動の継続 (41.0%)	3 従業員の雇用 (32.5%)
4 従業員の雇用 (28.2%)	3 生産・営業活動の継続 (32.5%)
5 資金繰り・金融難 (25.6%)	5 資金繰り・金融難 (27.5%)

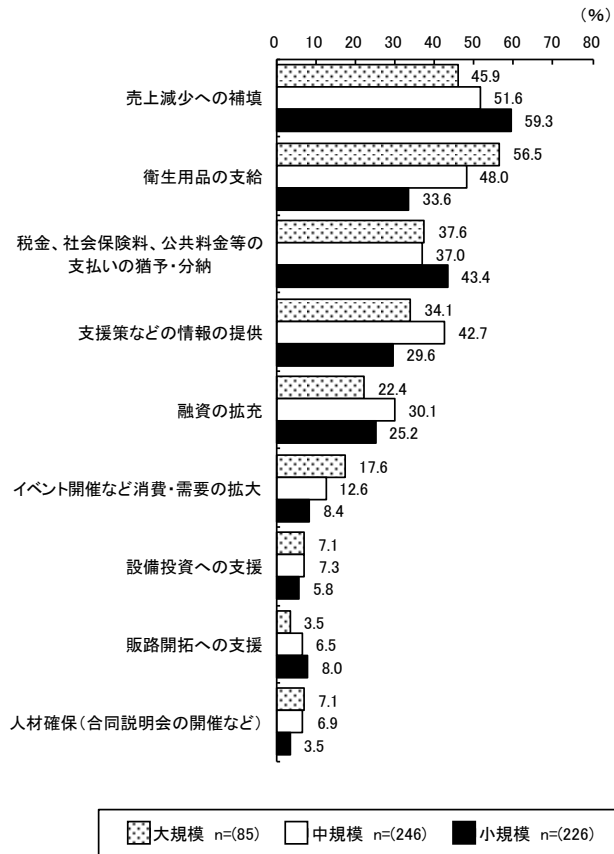
期待する公的支援策については、「売上減少への補填（53.9%）」、「衛生用品の支給（43.4%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（39.7%）」、「支援策等の情報の提供（36.1%）」、「融資の拡充（26.9%）」の順となっている。



規模別で見ると、大規模では「衛生用品の支給」、中規模及び小規模では「売上減少への補填」の割合がそれぞれ最も多くなっている。「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。一方、「売上減少への補填」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、これら以外の業種では「衛生用品の支給」の割合がそれぞれ最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(117)	非製造業 n=(440)	
1 売上減少への補填 (58.1%)	1 売上減少への補填 (52.7%)	
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (41.9%)	2 衛生用品の支給 (47.5%)	
3 支援策などの情報の提供 (36.8%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (39.1%)	
4 融資の拡充 (33.3%)	4 支援策などの情報の提供 (35.9%)	
5 衛生用品の支給 (28.2%)	5 融資の拡充 (25.2%)	

建設業 n=(71)	運輸業 n=(53)	卸売業 n=(53)
1 売上減少への補填 (54.9%)	1 衛生用品の支給 (58.5%)	1 衛生用品の支給 (47.2%)
2 衛生用品の支給 (47.9%)	2 売上減少への補填 (54.7%)	2 売上減少への補填 (41.5%)
3 支援策などの情報の提供 (38.0%)	3 支援策などの情報の提供 (35.8%)	3 支援策などの情報の提供 (34.0%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (33.8%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (26.4%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (30.2%)
5 融資の拡充 (32.4%)	5 融資の拡充 (15.1%)	5 融資の拡充 (24.5%)

小売業 n=(59)	宿泊・飲食サービス業 n=(58)	不動産業・物品賃貸業 n=(51)
1 売上減少への補填 (55.9%)	1 売上減少への補填 (84.5%)	1 衛生用品の支給 (37.3%)
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (40.7%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (72.4%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (31.4%)
3 衛生用品の支給 (37.3%)	3 支援策などの情報の提供 (51.7%)	3 売上減少への補填 (29.4%)
4 支援策などの情報の提供 (32.2%)	4 融資の拡充 (48.3%)	4 支援策などの情報の提供 (25.5%)
5 イベント開催など消費・需要の拡大 (13.6%)	5 衛生用品の支給 (37.9%)	5 融資の拡充 (19.6%)

サービス業(個人向け) n=(47)	サービス業(法人向け・ほか) n=(48)
1 衛生用品の支給 (66.0%)	1 衛生用品の支給 (52.1%)
2 売上減少への補填 (51.1%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (47.9%)
3 支援策などの情報の提供 (34.0%)	3 売上減少への補填 (43.8%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (27.7%)	4 支援策などの情報の提供 (33.3%)
5 融資の拡充 (23.4%)	5 融資の拡充 (22.9%)